



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 東和薬品株式会社
 コード番号 4553 URL <http://www.towavakuhin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 薮下啓二

TEL 06-6900-9711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	63,701	4.0	5,507	△38.3	6,498	△27.2	4,804	△23.8
28年3月期第3四半期	61,234	15.4	8,919	3.6	8,929	△28.6	6,308	△29.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,992百万円 (△21.0%) 28年3月期第3四半期 6,318百万円 (△29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	292.92	270.80
28年3月期第3四半期	378.34	359.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	165,026	74,079	44.9
28年3月期	156,851	70,605	45.0

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 74,079百万円 28年3月期 70,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
29年3月期	—	47.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	88,400	7.7	7,200	△35.3	5,100	△49.8	3,600	△53.2
							円 銭	
							219.47	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	17,172,000 株	28年3月期	17,172,000 株
29年3月期3Q	768,927 株	28年3月期	768,902 株
29年3月期3Q	16,403,078 株	28年3月期3Q	16,675,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国の欧州連合(EU)離脱や米国大統領選挙等による世界経済情勢の変化に伴い、株価・為替の大きな変動があったものの、国内景気は政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復傾向で推移しました。一方、先行きについては、米国の保護主義政策など、海外経済に不安定さが見られることから、依然として不透明な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)で示されたジェネリック医薬品の数量シェア目標である「2017年央に70%以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」という目標に向け、平成28年4月の診療報酬改定において保険薬局・DPC病院におけるジェネリック医薬品の使用促進策の基準引き上げ、DPC病院以外の病院における後発医薬品使用体制加算の施設基準見直しや診療所における外来後発医薬品使用体制加算の新設など、広くジェネリック医薬品の使用促進策が打ち出されました。第2四半期におけるジェネリック医薬品の数量シェアは65.1%(日本ジェネリック製薬協会調べ)であり、2017年央の数量シェア目標70%に向け、着実に数量シェアが伸びているものの、目標達成に向けてはジェネリック医薬品メーカーのさらなる努力が必要な状況にあります。一方、高額薬剤による社会保険財政への影響が社会的な問題となったことから、12月21日の経済財政諮問会議において「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」が示されました。基本方針には、現在2年に1度行われている薬価改定について、毎年改定を行うことなどが盛り込まれており、今後、毎年改定の対象やジェネリック医薬品の薬価の在り方など、ジェネリック医薬品業界にも影響のある議論が進められる予定であり、薬価制度の改革内容に関して注視が必要な状況にあります。

当社グループにおいては、ジェネリック医薬品数量シェアの進捗状況を鑑み、第2四半期に生産能力増強のための設備投資において製造設備導入時期の見直しを行いました。骨太方針2015で示されたジェネリック医薬品の数量シェア目標に対応可能な生産能力を状況に応じて実装できるよう、岡山工場・山形工場の建屋新築及び増改築に関しては計画を進めています。また、11月29日には、今後ジェネリック医薬品において市場の成長・拡大が見込まれるソフトカプセル製剤の自社製造および付加価値製剤の開発に向け、株式会社三協との合弁会社である「グリーンカプス製薬株式会社」を設立しました。将来の安定供給体制構築に向けた取り組みを今後も進めてまいります。

販売・流通体制に関しては、6月17日に新製品7成分15品目、9月20日に新製品1成分2品目に続き、12月9日より新製品7成分13品目の販売を開始し、当社の製品数は337成分709品目となりました。12月新製品による当期売上高は約3億円を見込んでおります。また、堺・岡山・大宮・多摩・小田原に営業所を新たに開設し、営業網の拡充及び営業効率の向上に取り組んでいます。さらに、営業所と全国の代理店に加えて、さらなる強化として医薬品卸との協業についても準備を進めております。当社グループの製品が全国の医療機関・保険薬局へお届けできるよう新たな流通チャンネルを設けて、医療現場のニーズにお応えしていきたいと考えております。このような活動の結果、ジェネリック医薬品の使用促進策の追い風もあり、引き続き取引軒数と販売数量を伸ばしました。しかしながら、薬価改定による当社既存品の薬価が大幅に引き下げられた影響を補いきれず、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は63,701百万円(前年同期比4.0%増)と低調な推移となりました。

コスト面においても薬価の大幅な低下により、売上原価率は前年同期に比べて4.4ポイント上昇し悪化したため、売上総利益は1,525百万円減少しました。販売費及び一般管理費については、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加、人件費の増加などにより、売上高に対する比率は前年同期比1.6ポイント上昇し、37.6%となりました。その結果、営業利益は5,507百万円(同38.3%減)、経常利益は6,498百万円(同27.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,804百万円(同23.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、165,026百万円となり、前連結会計年度末比8,175百万円の増加となりました。その主な要因は有形固定資産の増加10,154百万円、たな卸資産の増加2,224百万円などがあるものの現金及び預金の減少3,387百万円、有価証券の減少2,000百万円などがあつたためであります。

負債につきましては、90,947百万円となり、前連結会計年度末比4,701百万円の増加となりました。その主な要因は長期借入金の増加1,359百万円などであります。

純資産につきましては、74,079百万円となり、前連結会計年度比3,474百万円の増加となりました。その主な要因は利益剰余金の増加3,286百万円などであります。

その結果、自己資本比率は44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表した平成29年3月期の連結業績予想は、修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金が、それぞれ40百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,526	17,138
受取手形及び売掛金	19,818	20,644
電子記録債権	5,984	6,383
有価証券	5,000	3,000
商品及び製品	21,039	22,353
仕掛品	4,306	5,653
原材料及び貯蔵品	11,745	11,308
その他	6,986	6,000
貸倒引当金	△275	△4
流動資産合計	95,132	92,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,170	29,671
機械装置及び運搬具(純額)	14,618	14,041
土地	10,025	10,035
建設仮勘定	8,146	13,385
その他(純額)	1,809	1,791
有形固定資産合計	58,770	68,924
無形固定資産	1,127	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	564	535
退職給付に係る資産	44	40
その他	1,220	1,334
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	1,821	1,905
固定資産合計	61,719	72,547
資産合計	156,851	165,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,954	5,423
電子記録債務	7,182	8,139
短期借入金	1,740	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2,033	2,546
未払法人税等	258	245
引当金	87	65
その他	13,006	16,264
流動負債合計	31,262	34,484
固定負債		
新株予約権付社債	15,067	15,059
長期借入金	38,435	39,794
引当金	151	149
退職給付に係る負債	221	393
その他	1,109	1,066
固定負債合計	54,984	56,463
負債合計	86,246	90,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	63,821	67,107
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	70,769	74,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	87
退職給付に係る調整累計額	△260	△65
その他の包括利益累計額合計	△164	22
純資産合計	70,605	74,079
負債純資産合計	156,851	165,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	61,234	63,701
売上原価	30,218	34,211
売上総利益	31,015	29,490
販売費及び一般管理費	22,095	23,982
営業利益	8,919	5,507
営業外収益		
受取利息	83	21
受取配当金	3	3
為替差益	407	253
デリバティブ評価益	—	255
貸倒引当金戻入額	0	271
その他	425	390
営業外収益合計	921	1,194
営業外費用		
支払利息	121	124
デリバティブ評価損	657	—
その他	131	79
営業外費用合計	911	204
経常利益	8,929	6,498
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	224	35
その他	16	—
特別損失合計	241	35
税金等調整前四半期純利益	8,689	6,463
法人税等	2,380	1,658
四半期純利益	6,308	4,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,308	4,804

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,308	4,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△7
退職給付に係る調整額	33	195
その他の包括利益合計	9	187
四半期包括利益	6,318	4,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,318	4,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。